

## 平成17年 3月期 中間決算短信(非連結)

平成16年11月10日

上場会社名 養命酒製造株式会社  
 コード番号 2540  
 (URL http://www.yomeishu.co.jp)

上場取引所 東名  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長  
 氏名 北原 正彬

氏名 塩澤 太朗

TEL ( 03 ) 3462 - 8111

中間決算取締役会開催日 平成16年11月10日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

## 1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日 ~ 平成16年9月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	7,432	6.3	603	102.5	670	91.7
15年9月中間期	7,934	5.4	298	51.4	349	48.4
16年3月期	15,793	-	1,119	-	1,207	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	390	20.9	12.53	-
15年9月中間期	322	14.8	10.06	-
16年3月期	861	-	25.65	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円  
 16年3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数 16年9月中間期 31,150,734株 15年9月中間期 32,099,607株  
 16年3月期 31,789,745株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金	(注) 16年9月中間期 中間配当金の内訳	
	円 銭	円 銭	記念配当	円 - 銭
16年9月中間期	-	-	特別配当	円 - 銭
15年9月中間期	-	-		
16年3月期	-	15.00		

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	33,694	28,293	84.0	908.36
15年9月中間期	33,113	27,370	82.7	853.45
16年3月期	34,739	28,538	82.2	914.60

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 31,147,749株 15年9月中間期 32,070,726株  
 16年3月期 31,153,512株  
 2. 期末自己株式数 16年9月中間期 1,852,251株 15年9月中間期 929,274株  
 16年3月期 1,846,488株

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	67	201	470	6,103
15年9月中間期	797	21	525	6,728
16年3月期	1,768	247	1,246	6,708

## 2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	円 銭
通期	百万円 15,013	百万円 1,123	百万円 684	円 銭 15.00	円 銭 15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円50銭

\* 上記記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。また、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照下さい。

# 1. 経営方針

## (1) 経営の基本方針

当社は、慶長7年(1602年)の創製以来、400年以上にわたり愛飲され続けている「養命酒」を中心に「人々の健康生活に貢献」することを基本理念として事業を推進してまいりました。今平成16年度より、持続的な成長と高収益の確保が可能な事業構造に転換することを目指し、養命酒の創製、大正12年の会社設立に続く、第三の創業の年と位置付け、既存事業の収益力の強化と健康関連市場における新たな成長機会の取り込みを図るべく、下記の5つを柱とする中期経営計画を策定し着手しております。

「養命酒」事業のコストダウンの徹底による高収益化

既存ビジネスモデルを活かした健康関連新商品の投入

生薬関連技術と顧客資産を活かした新規事業の展開

「養命酒」以外の既存事業の抜本的な見直し

マネジメント体制の再構築

これらの取り組みを推進することにより、株主各位をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待に沿うべく、更なる飛躍・発展を目指す所存であります。

## (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、養命酒を生々発展させ、企業価値を向上させることにより、株主各位への安定的な配当を継続することを最重要課題としており、配当で利益還元を図った後に、内部留保を行って企業体質の強化を図って行きたいと考えております。

この方針に基づき、前期(平成16年3月期)に通期普通配当金として行いました1株当たり15円を継続して、通期普通配当金として1株当たり15円を行う予定であります。

## (3) 株式の投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、投資単位の引き下げが、個人投資家の株式市場への参入を促進し、株式流通の活性化を図る有効な施策であることは認識しております。

投資単位引き下げにかかる施策につきましては、業績、市況等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討した上で、株主利益の優先を基本に対処してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

## (4) 目標とする経営指標

当社は、持続的な成長と高収益の確保により企業価値を向上させるとともに、株主利益を重視する観点から資本効率を高め、ROE(株主資本利益率)を重要な経営指標とすることといたしております。

中期経営計画の最終年度においてはROE5%を達成することを目標として取り組んでおります。

## (5) 中期経営計画

当社は平成 16 年度をスタートとし平成 18 年度を最終年度とする中期経営計画に沿って事業構造とマネジメント体制の抜本的な改革を推進し、より価値のある商品・サービスの提供と企業価値の向上を通じて、ステークホルダーの皆様から一層大きな支持をいただける企業へと進化していくことを目指します。

### 「養命酒」事業のコストダウンの徹底による高収益化

当社の主力である「養命酒」事業につきましては、高収益事業体質の定着を目指し、原料調達・生産・物流体制の抜本的な見直しを含めたコスト構造の改革に着手するとともに、より効果的・効率的なマーケティング展開を推進していくための調査に着手いたしました。「養命酒」事業の更なる高収益化を実現することにより、将来の成長に向けたダイナミックな資源配分を推進し、企業価値増大のための経営基盤を確固たるものにいたします。

### 既存ビジネスモデルを活かした健康関連新商品の投入

今まで当社が十分にカバーしきれていなかった潜在ユーザーと新規顧客層に対して、新たな価値提供機会を取り込むべく、「養命酒」の既存ビジネスモデルを活用した、消費者の健康志向に対応する独自の新商品の開発を目指します。

### 生薬関連技術と顧客資産を活かした新規事業の展開

健康関連市場における成長機会を取り込むために、当社の強みである生薬関連技術を活かした商品開発に着手するとともに、「養命酒」の顧客資産を最大限に活用した新たなビジネスモデルの構築に取り組んでおります。

### 「養命酒」以外の既存事業の抜本的な見直し

「養命酒」以外の既存事業につきましては、事業存続・撤退の方針を決定するために、それぞれの事業性の再評価に取り組んでおります。また、今後は新規事業を含め事業存続・撤退基準の厳格な適用を行い、事業継続の可否について定期的な見直しを行います。

### マネジメント体制の再構築

上記事業構造の改革を推進し、企業価値向上を実現するために、

- コーポレート・ガバナンス体制の刷新
- 組織ミッションの明確化とそれに即した組織構造の確立
- 組織目標の実現を重視した経営管理制度の確立

に取り組み、取締役会、執行役員制を始めとするマネジメント体制の強化・再構築を行いました。

## (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は社会や市場の要請にお応えする能力をより一層高め、株主各位をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待に沿った経営を実践していく所存であり、特に以下の視点を重視した施策の展開を目指し鋭意改善努力を行ってまいります。

- 資本市場や株主各位をより強く意識した経営の実践
- 経営の意思決定体制の強化と迅速性の向上
- 経営監督機能の強化

この度、コーポレート・ガバナンス体制を刷新するとともに、その有効性をより高度に発揮できるように、中期経営計画の五つの柱のうちの一つであるマネジメント体制の変革を行いました。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### <会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況>

a) 当社は監査役制度を採用しております。

b) 取締役会及び監査体制

取締役会は、株主価値向上を目指すための経営方針や経営目標の決定と健全な業務執行を持続させるための監督機能を基本的なミッションとし、毎月開催しております。また、その構成人数は、取締役会のミッションに即した意思決定の迅速性と有効性を高めるために 10 名としております。

また、監査役は 4 名で、そのうち 2 名が社外監査役の体制となっておりますが、取締役会に常時出席するとともに社内的重要会議に積極的に参加するなど、取締役会の監督機能を充実したものとしております。

c) 執行役員制

取締役会による経営意思決定・監督機能と、執行役員による事業の業務執行機能とを原則として分離し、全社的な事業運営レベルにおける分権経営を強化するために執行役員制を導入いたしました。取締役との兼務者以外に 6 名の執行役員を選任しております。

d) 経営会議体

経営企画会議と経営会議を設置しております。経営企画会議は代表取締役社長が主催し、専務取締役執行役員と常務取締役執行役員の参加のもと、経営の執行に関する重要な政策及び戦略立案を行っております。また、経営会議は代表取締役社長が主催し、監査役の監督のもと執行役員全員の参加により、会社全体の業務執行方針を策定しております。

e) 業務執行強化のための本部組織

本社（コーポレート）機能を強化するために、管理本部と事業本部を設置いたしました。

事業本部は、中期経営計画に沿った事業構造の改革を実現に向けて、新規事業分野の開拓という重要なミッションに着手いたしました。

また、事業機能に関しては営業本部、生産本部の二本部体制に移行いたしました。

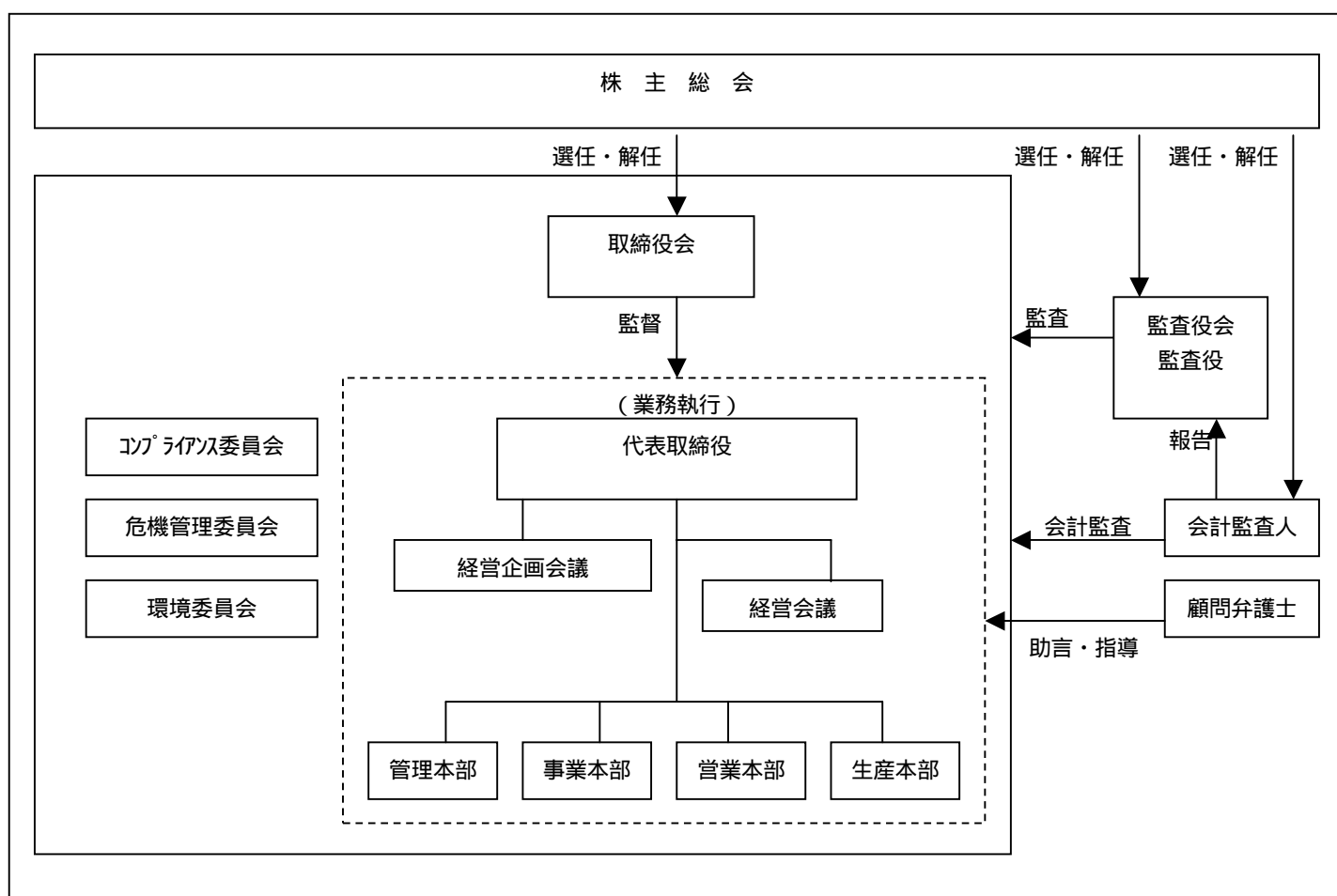
それぞれの責任を明確化し、全社の経営目標達成に向けた自律的な活動が促進される管理体制の確立を目指してまいります。

#### f) リスク管理等の体制

コンプライアンス経営のさらなる強化を図り、「コンプライアンス委員会」を設置いたしました。コンプライアンス委員会では、法令はもとより社会規範や企業の社会的責任（CSR）を意識した企業倫理の確立に向けて、企業行動規範の再検討、効果的な社内教育体制の強化などを中心とした総合的なコンプライアンス体制の確立に着手いたしております。また、総合的なリスクマネジメントの体制強化のために「危機管理委員会」を設置し、様々な予想される危機の整理、責任体制及びディスクロージャーを含む迅速な対応の確立に着手いたしました。さらに、企業の社会的責任を認識し、地球環境保全への取り組み姿勢をさらに強化するために、新たに「環境委員会」を設置いたしました。

#### g) 業務執行・監視の仕組み

新たに実施した経営体制の概要は次の図の通りです。



### <会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況>

当社はコーポレート・ガバナンス体制を刷新し、強化・充実を図ることを目的として、平成16年6月29日開催の定時株主総会及びその後の取締役会決議を経て、取締役の人数の減員、執行役員制の導入、経営会議体の刷新、業務執行強化を目的とした組織構造改革など、中期経営計画の柱の一つである経営体制の変更を実施いたしました。

新たな経営体制のもとで、定例取締役会を毎月1回、臨時取締役会を機動的に開催し、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。また、従来の常務会を廃止し、新たに設置した経営企画会議ならびに経営会議を毎月1回以上機動的に開催しております。

業務執行強化を目的として新たに設置いたしました管理本部、事業本部、営業本部及び生産本部は機動的に各本部会議を行い、各本部の執行責任のもと会社全体の経営目標に向けて自立的に活動しております。

## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### 当中間期の概況

当中間期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）におけるわが国経済は、米国・中国への輸出の増加や企業収益の改善による民間設備投資の増加など、堅調に景気は回復し続けました。

当社の関連業界におきましては、一部では夏の記録的な猛暑により季節商品の販売は好調であったものの、一方では天候不順や消費税総額表示の影響を背景として個人消費は低迷いたしました。

このような環境下、当社は、「養命酒」を通じて人々の健康生活に奉仕するという社是を掲げ、平成16年6月29日開催の定時株主総会後に確立された新たな経営体制のもとで、中期経営計画に基づき、これまでのマーケティング戦略を抜本的に見直して、トータルマーケティング体制の確立に着手するとともに、新たな消費者の取り込みや消費者ニーズの動向調査を目的とした試飲会、店頭広告などの販売促進活動の展開を行うなど、業績の回復に向けて、全社一丸となって努力してまいりました。

しかしながら、個人消費の低迷を始めとして、マスメディア広告の効果の減少、健康に関連した消費者志向の変化などの影響により、遺憾ながら、主力製品「養命酒」の販売数量は前年同期比 6.3%、326 キロリットル減の 4,856 キロリットルにとどまりました。この「養命酒」にしょうちゅう、ミネラルウォーター、本みりん及び不動産賃貸料などを加えた結果、売上高は前年同期比 6.3%、502 百万円減収の 7,432 百万円となりました。

このような厳しい経営環境において、主力製品「養命酒」事業のコストダウンによる高収益化体制の実現に向けて、より効果的・効率的なマーケティングの推進を視野に入れた広告費、人件費を始めとした、販売費及び一般管理費の見直しなどによる経費削減を実施いたしました結果、営業利益につきましては、前年同期比 102.5%、305 百万円増益の 603 百万円を計上することができました。これに、営業外損益及び特別損失を加減した結果、中間純利益は、前年同期比 20.9%、67 百万円増益の 390 百万円となりました。

#### 通期の見通し

通期（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）の見通しといたしましては、社会保険料の負担増や原油価格の高騰などの影響も予想され、個人消費の回復につきましては、不透明感が強く、厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中で、当社は、今年度よりスタートした中期経営計画に基づき、引続き「養命酒」事業のコストダウンの徹底による高収益化、既存ビジネスモデルを活かした健康関連新商品の投入、生薬関連技術と顧客資産を活かした新規事業の展開に積極的に取り組んでいく所存であります。中期経営計画に基づく投資等を勘案し、今年度につきましては、主力製品「養命酒」の売上を主とした売上高 15,013 百万円（前期比 4.9%、780 百万円減）、経常利益 1,123 百万円（前期比 7.0%、84 百万円減）、当期純利益 684 百万円（前期比 20.5%、176 百万円減）を見込んでおります。

配当につきましては、厳しい中ではありますが、株主各位への利益還元を第一と考え、通期で 1 株につき 15 円を行う予定であります。

## （２）財政状態

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比較して 604 百万円減少し、6,103 百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期において、営業活動の結果増加した資金は 67 百万円（前年同期比 91.5%）となりました。これは主に税引前中間純利益 647 百万円、減価償却費 380 百万円、役員退職引当金の減少額 615 百万円及び法人税等の支払額 314 百万円等によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間期において、投資活動の結果減少した資金は 201 百万円（前年同期は 21 百万円の増加）となりました。主な収入は、有価証券の償還 1,400 百万円等であり、主な支出は、定期預金等の預入（預入と払戻の純額）200 百万円、有価証券の取得 499 百万円、有形固定資産の取得 326 百万円及び投資有価証券の取得 507 百万円等であります。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間期において、財務活動の結果減少した資金は 470 百万円（前年同期比 10.5%）となりました。これは主に配当金の支払額 466 百万円等による減少であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

	平成 14 年 9 月期中	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月期中	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期中
株主資本比率（%）	84.1	83.9	82.7	82.2	84.0
時価 <sup>※</sup> -sの株主資本比率（%）	80.9	77.2	76.4	72.6	76.7
債務償還年数（年）	0.7	0.4	0.5	0.4	6.6
インレスト・加 <sup>レ</sup> レヅ <sup>レ</sup> ・レシオ	24.4	69.7	34.5	74.8	2.6

（注）1 各指標は、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率  $\frac{\text{株主資本}}{\text{総資産}}$

時価<sup>※</sup>-sの株主資本比率  $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$

債務償還年数  $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$

中間期末における償還年数  $\frac{\text{有利子負債}}{\text{（営業キャッシュ・フロー} \times 2 \text{）}}$

インレスト・加<sup>レ</sup>レヅ<sup>レ</sup>・レシオ  $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

- 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 自己株式控除後の中間期末（期末）発行済株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



### 3. 中間財務諸表等

#### ( 1 ) 中間貸借対照表

( 単位：千円 )

科 目	前 年 中 間 期		当 中 間 期		前 期	
	平成 15 年 9 月 30 日現在		平成 16 年 9 月 30 日現在		平成 16 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	8,973,014		7,738,715		9,143,467	
2 受取手形	960,256		741,683		969,916	
3 売掛金	2,432,237		2,406,792		2,185,113	
4 有価証券	1,700,984		1,699,163		1,399,883	
5 たな卸資産	1,234,684		1,176,643		1,276,803	
6 繰延税金資産	166,039		142,882		154,763	
7 その他	93,914		156,918		54,875	
貸倒引当金	42,478		18,822		16,526	
流動資産合計	15,518,653	46.9	14,043,977	41.7	15,168,297	43.7
固定資産						
1 有形固定資産						
( 1 ) 建物	4,688,373		4,379,583		4,535,161	
( 2 ) 機械及び装置	1,253,364		1,316,953		1,165,652	
( 3 ) 土地	1,844,435		1,843,956		1,843,956	
( 4 ) その他	1,116,865		923,058		983,758	
有形固定資産合計	8,903,038		8,463,552		8,528,529	
2 無形固定資産	27,763		44,429		22,941	
3 投資その他の資産						
( 1 ) 投資有価証券	8,486,842		9,933,837		10,821,491	
( 2 ) その他	233,194		1,246,323		232,722	
貸倒引当金	56,004		37,479		34,414	
投資その他の資産合計	8,664,032		11,142,681		11,019,799	
固定資産合計	17,594,834	53.1	19,650,663	58.3	19,571,270	56.3
資産合計	33,113,487	100.0	33,694,641	100.0	34,739,567	100.0

(単位：千円)

期別 科目	前年中間期 平成15年9月30日現在		当中間期 平成16年9月30日現在		前期 平成16年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形	1,268,951		808,965		924,292	
2 買掛金	120,462		118,090		161,525	
3 未払費用	1,722,043		1,629,871		1,629,471	
4 未払法人税等	220,020		13,092		325,254	
5 その他	556,141		291,822		322,585	
流動負債合計	3,887,619	11.7	2,861,842	8.5	3,363,128	9.7
固定負債						
1 繰延税金負債	35,443		1,091,833		930,191	
2 退職給付引当金	180,702		219,259		201,893	
3 役員退職引当金	841,485		263,200		878,770	
4 長期預り金	797,394		965,013		826,640	
固定負債合計	1,855,025	5.6	2,539,306	7.5	2,837,495	8.1
負債合計	5,742,644	17.3	5,401,148	16.0	6,200,623	17.8
(資本の部)						
資本金	1,650,000	5.0	1,650,000	4.9	1,650,000	4.8
資本剰余金						
1 資本準備金	404,986		404,986		404,986	
資本剰余金合計	404,986	1.2	404,986	1.2	404,986	1.2
利益剰余金						
1 利益準備金	412,500		412,500		412,500	
2 任意積立金	24,523,789		24,867,854		24,523,789	
3 中間(当期)未処分利益	371,959		443,674		910,642	
利益剰余金合計	25,308,248	76.4	25,724,028	76.3	25,846,931	74.4
その他有価証券評価差額金	741,267	2.3	1,972,730	5.9	2,090,689	6.0
自己株式	733,658	2.2	1,458,252	4.3	1,453,663	4.2
資本合計	27,370,843	82.7	28,293,492	84.0	28,538,943	82.2
負債資本合計	33,113,487	100.0	33,694,641	100.0	34,739,567	100.0

## ( 2 ) 中間損益計算書

( 単位 : 千円 )

科 目	前 年 中 間 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		当 中 間 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	7,934,751	100.0	7,432,174	100.0	15,793,894	100.0
売上原価	2,962,273	37.3	2,789,579	37.5	5,800,520	36.7
売上総利益	4,972,478	62.7	4,642,595	62.5	9,993,374	63.3
販売費及び一般管理費	4,674,371	58.9	4,039,042	54.4	8,873,985	56.2
営業利益	298,106	3.8	603,552	8.1	1,119,388	7.1
営業外収益	71,662	0.9	89,819	1.2	122,816	0.7
営業外費用	19,897	0.3	22,719	0.3	34,475	0.2
経常利益	349,871	4.4	670,652	9.0	1,207,729	7.6
特別利益	179,544	2.2			259,834	1.7
特別損失	10,407	0.1	23,090	0.3	16,938	0.1
税引前中間(当期)純利益	519,007	6.5	647,562	8.7	1,450,626	9.2
法人税、住民税及び事業税	222,000	2.8	5,000	0.0	608,500	3.8
法人税等調整額	25,780	0.4	252,162	3.4	19,345	0.1
中間(当期)純利益	322,788	4.1	390,399	5.3	861,471	5.5
前期繰越利益	49,170		53,274		49,170	
中間(当期)未処分利益	371,959		443,674		910,642	

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 年 中 間 期	当 中 間 期	前 期
		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		519,007	647,562	1,450,626
減価償却費		394,880	380,680	808,642
貸倒引当金の増加額(減少額)		46,659	5,360	94,201
退職給付引当金の増加額		65,227	17,365	86,417
役員退職引当金の増加額(減少額)		16,215	615,570	21,070
受取利息及び受取配当金		54,220	70,090	86,586
支払利息		15,457	17,338	26,698
有形固定資産売却益		131,866		151,423
有形固定資産売却、除却損		4,853	18,650	8,375
投資有価証券売却益				14,109
売上債権の減少額(増加額)		29,593	29,013	207,870
たな卸資産の減少額		110,179	100,159	68,060
仕入債務の減少額		74,230	111,621	3,578
未払消費税等の減少額		2,772	23,725	6,087
役員賞与の支払額		54,000	46,000	54,000
その他		225,143	10,130	120,434
小 計		925,191	338,995	2,147,340
利息及び配当金の受取額		53,597	69,192	83,956
利息の支払額		23,119	25,987	23,658
法人税等の支払額		157,676	314,536	438,942
営業活動によるキャッシュ・フロー		797,992	67,663	1,768,695
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		2,245,000	2,435,000	4,710,000
定期預金等の払戻による収入		1,645,000	2,235,000	3,920,000
有価証券の取得による支出		691,356	499,676	1,191,007
有価証券の償還による収入		1,303,142	1,400,000	2,103,939
有形固定資産の取得による支出		138,127	326,223	267,913
有形固定資産の売却による収入		152,515	60	170,603
無形固定資産の取得による支出			29,232	157
投資有価証券の取得による支出		3,584	507,700	355,804
投資有価証券の売却による収入				82,667
その他		1,335	39,021	36
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,253	201,792	247,710
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		1,150,000	1,100,000	1,150,000
短期借入金の返済による支出		1,150,000	1,100,000	1,150,000
自己株式の取得による支出		40,926	4,588	760,931
配当金の支払額		484,720	466,035	486,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		525,647	470,624	1,246,934
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		293,597	604,752	274,051
現金及び現金同等物の期首残高		6,434,416	6,708,467	6,434,416
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,728,014	6,103,715	6,708,467

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品.....総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産.....定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,237,875 千円）については、7 年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により、発生翌期より費用処理しております。

#### (3) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、平成 16 年 6 月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であり、平成 16 年 4 月以降の要支給額の新たな発生はありません。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

	前年中間期 平成15年9月30日現在	当中間期 平成16年9月30日現在	前期 平成16年3月31日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額	15,871,965	16,355,251	16,235,221
2.保証債務	39,305	53,068	56,935
3.受取手形割引高	202,255	217,804	201,551
4.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。		

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)

	前年中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	当中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
1.営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	1,036	1,150	2,093
有価証券利息	977	886	2,025
受取配当金	52,206	68,052	82,467
2.営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	15,457	17,338	26,698
3.特別利益のうち主要なもの			
社宅売却益	131,866		131,866
4.減価償却実施額			
有形固定資産	389,973	372,935	798,913
無形固定資産	4,907	7,744	9,728

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

	前年中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	当中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間貸借対照表(貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	8,973,014	7,738,715	9,143,467
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>2,245,000</u>	<u>1,635,000</u>	<u>2,435,000</u>
現金及び現金同等物	<u>6,728,014</u>	<u>6,103,715</u>	<u>6,708,467</u>

## (リース取引関係)

(単位：千円)

前年中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	当中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日																																																												
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引																																																												
1.リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜及び運 搬具</td> <td>24,048</td> <td>11,584</td> <td>12,463</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>115,256</td> <td>63,957</td> <td>51,298</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ エア</td> <td>204,576</td> <td>102,231</td> <td>102,344</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>343,880</td> <td>177,773</td> <td>166,107</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	車輜及び運 搬具	24,048	11,584	12,463	工具、器具 及び備品	115,256	63,957	51,298	ソフトウ エア	204,576	102,231	102,344	合 計	343,880	177,773	166,107	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜及び運 搬具</td> <td>12,264</td> <td>5,648</td> <td>6,615</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>99,698</td> <td>68,674</td> <td>31,023</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ エア</td> <td>204,576</td> <td>143,146</td> <td>61,429</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>316,538</td> <td>217,469</td> <td>99,068</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	車輜及び運 搬具	12,264	5,648	6,615	工具、器具 及び備品	99,698	68,674	31,023	ソフトウ エア	204,576	143,146	61,429	合 計	316,538	217,469	99,068	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜及び運 搬具</td> <td>24,048</td> <td>13,799</td> <td>10,248</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>115,256</td> <td>74,095</td> <td>41,161</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ エア</td> <td>204,576</td> <td>122,688</td> <td>81,887</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>343,880</td> <td>210,583</td> <td>133,296</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	車輜及び運 搬具	24,048	13,799	10,248	工具、器具 及び備品	115,256	74,095	41,161	ソフトウ エア	204,576	122,688	81,887	合 計	343,880	210,583	133,296
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																											
車輜及び運 搬具	24,048	11,584	12,463																																																											
工具、器具 及び備品	115,256	63,957	51,298																																																											
ソフトウ エア	204,576	102,231	102,344																																																											
合 計	343,880	177,773	166,107																																																											
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																											
車輜及び運 搬具	12,264	5,648	6,615																																																											
工具、器具 及び備品	99,698	68,674	31,023																																																											
ソフトウ エア	204,576	143,146	61,429																																																											
合 計	316,538	217,469	99,068																																																											
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																											
車輜及び運 搬具	24,048	13,799	10,248																																																											
工具、器具 及び備品	115,256	74,095	41,161																																																											
ソフトウ エア	204,576	122,688	81,887																																																											
合 計	343,880	210,583	133,296																																																											
2.未経過リース料中間期末残高 相当額	2.未経過リース料中間期末残高 相当額	2.未経過リース料期末残高相当 額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>65,150</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>100,956</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>166,107</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	65,150	1 年 超	100,956	合 計	166,107	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>62,966</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>36,102</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>99,068</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	62,966	1 年 超	36,102	合 計	99,068	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>64,680</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>68,616</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>133,296</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	64,680	1 年 超	68,616	合 計	133,296																																										
1 年 内	65,150																																																													
1 年 超	100,956																																																													
合 計	166,107																																																													
1 年 内	62,966																																																													
1 年 超	36,102																																																													
合 計	99,068																																																													
1 年 内	64,680																																																													
1 年 超	68,616																																																													
合 計	133,296																																																													
(注)取得価格相当額及び未経過リ ース料中間期末残高相当額 は、未経過リース料中間期末 残高が、有形固定資産の中間 期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法によ り算定しております。	同 左	(注)取得価格相当額及び未経過リ ース料期末残高相当額は、未 経過リース料期末残高が、有 形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いいため、支払利 子込み法により算定しており ます。																																																												
3.支払リース料及び減価償却費 相当額	3.支払リース料及び減価償却費 相当額	3.支払リース料及び減価償却費 相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,733</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,733</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	34,733	減価償却費相当額	34,733	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,986</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,986</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31,986	減価償却費相当額	31,986	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67,662</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67,662</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	67,662	減価償却費相当額	67,662																																																
支払リース料	34,733																																																													
減価償却費相当額	34,733																																																													
支払リース料	31,986																																																													
減価償却費相当額	31,986																																																													
支払リース料	67,662																																																													
減価償却費相当額	67,662																																																													
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 同 左	4.減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												

(有価証券関係)

前年中間期(平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:千円)

内 容	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債	1,198,473	1,195,500	2,973

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

内 容	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株式	6,001,077	7,235,018	1,233,940
投資信託受益証券	7,847	9,377	1,530
合計	6,008,924	7,244,395	1,235,470

3. 時価評価されていない有価証券 (単位:千円)

内 容	中間貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	691,607
(2)子会社及び関連会社株式 子会社株式	17,962
(3)その他有価証券 貸付信託受益証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,000,000 53,350
小計	1,053,350
合計	1,762,920

当中間期(平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:千円)

内 容	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債	1,703,303	1,704,290	986

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

内 容	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株式	6,088,571	9,376,455	3,287,883
合計	6,088,571	9,376,455	3,287,883

3. 時価評価されていない有価証券 (単位:千円)

内 容	中間貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	499,892
(2)子会社及び関連会社株式 子会社株式	17,962
(3)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	53,350
小計	571,204
合計	571,204



前 期（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	699,368	699,660	291
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	499,504	499,500	4
合計	1,198,872	1,199,160	287

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分		取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,588,052	9,156,395	3,568,342
	小計	5,588,052	9,156,395	3,568,342
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	496,734	412,873	83,860
	小計	496,734	412,873	83,860
合計		6,084,786	9,569,268	3,484,481

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
83,173	14,109	

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

内 容	貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	499,883	
(2)子会社及び関連会社株式 子会社株式	17,962	
(3)その他有価証券 貸付信託受益証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	900,000 53,350	
合計	1,471,196	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券 国債 コマーシャル・ペーパー	500,000	1,200,000		
(2)その他 貸付信託受益証券	900,000			
合計	1,400,000	1,200,000		

(デリバティブ取引)

前年中間期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同 左	同 左

(持分法投資損益)

前年中間期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
関連会社がないため記載しておりません。	同 左	同 左

(重要な後発事象)

前年中間期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
該当事項はありません。	同 左	同 左

## 4. 生産、受注及び販売の状況

製品別売上高明細表

(単位：千円)

期 別 品 目	前 年 中 間 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		当 中 間 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
	数 量	売上金額	数 量	売上金額	数 量	売上金額
養 命 酒	kl 5,182	7,771,917	kl 4,856	7,273,235	kl 10,320	15,457,594
(うち輸出分)		(145,843)		(194,202)		(413,373)
その他の製品		81,843		70,846		170,872
不 動 産 収 入		80,991		88,092		165,427
合 計		7,934,751		7,432,174		15,793,894

- (注) 1 受注生産は行っておりません。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。